

令和6年度 指定管理者年度評価シート

1 基本情報

施設名称	大阪市東成区民センター
施設所管課・担当	東成区市民協働課（担当：丸岡・三村）
条例上の設置目的	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
業務の概要	(1) コミュニティづくりに関する普及啓発 (2) コミュニティづくりに関する情報の収集及び提供 (3) 市民の集会その他各種行事の場の提供、等
成果指標	各室平均利用率／満足度
数値目標	68.4%以上／91.5%以上
指定管理者名	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
評価対象期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

2 管理運営の成果・実績

成果指標	各室平均利用率	利用者満足度
数値目標	68.4%	91.5%
年度実績	55.8%	97.0%
達成率	81.6%	106.0%

利用状況

	当年度	前年度	前年度比
利用人数	156,665	156,659	6
稼働率	55.8%	54.7%	1.1%

3 収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	35,808,000	34,621,387	3,381,000	電気及びガス代等エネルギーコストの高騰による補填
	計画	32,427,000	32,427,000		
利用料金収入	実績	24,369,660	24,681,790	620,660	
	計画	23,749,000	23,382,000		
その他収入 （自主事業収入）	実績	8,031,850	8,143,315	1,860,850	
	計画	6,171,000	6,171,000		
合計	実績	68,209,510	67,446,492	5,862,510	
	計画	62,347,000	61,980,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	22,094,027	22,679,010	0	
	計画	22,094,027	21,798,610		
物件費	実績	42,139,372	37,550,664	8,057,399	
	計画	34,081,973	34,010,390		
その他事業費 （自主事業支出）	実績	5,578,887	5,297,995	-27,913	
	計画	5,606,800	5,495,000		
合計	実績	69,812,286	65,527,669	8,029,486	
	計画	61,782,800	61,304,000		

令和6年度 指定管理者年度評価シート

4 管理運営状況の評価（1次評価）

(1) 成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
各室平均利用率	81.6%	C	利用率が低い調理実習室・スタジオ・アトリエについては積極的に集客し、その結果スタジオは利用率が伸びてきている状況である。しかし、コロナ禍以前のように回復することはなく、成果指標を達成できなかった。
利用者満足度	106.0%	B	

(2) 管理経費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
物価や光熱水費が高騰している中、購入物品の精査、再生紙の利用や裏紙の利用等、継続されるべき基本的な取り組みは行われているが、新しい取組はなされていない。	B	

(3) 管理運営の履行状況

評価項目	評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営	B	
事業計画の実施状況	B	
施設の有効利用	B	
社会的責任・市の施策との整合性	B	

5 利用者ニーズ・満足度等

意見箱「センターの耳」を施設内に設置している。また来館者を対象にアンケートを年に2回行い、予約手続き・スタッフの対応・清掃状況・設備状況・HPなどについて満足度や自由意見を求め各項目について約380通の回答を得た。

6 外部専門家意見

・自主事業への参加により区民センターを知ってもらい、通常利用に繋げること。 ・特別室の利用促進について、部屋としての使い方の改善を検討すること。 ・コロナ禍以前の利用率に回復させるだけでなく、新しい利用方法や子育て世代へのアプローチなど新しい集客方法を検討し、見直すこと。
--

7 最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	・利用率が低い調理実習室・スタジオ・アトリエについては積極的に集客し、その結果スタジオは利用率が伸びてきている状況である。しかし、コロナ禍以前のように回復することはなく、成果指標を達成できなかった。 ・利用者満足度については、おおむね計画及び本市の定める水準どおりの効果が得られた。
市費の縮減	B	物価や光熱水費が高騰している中、購入物品の精査、再生紙の利用や裏紙の利用等、継続されるべき基本的な取り組みに留まった。

令和6年度 指定管理者年度評価シート

管理運営の履行状況	施設の設置目的の達成及びサービスの向上		B	・各室平均利用率について、会議室は目標を達成しているが、特定の用途に限った活用となる調理実習室・アトリエ・スタジオについては特に利用率が低くなっている。利用促進のためには、各室ごとの課題や対応策などの検討が必要となる。 ・令和6年度に実施した大ホール移動観覧席修繕については、利用者への影響が比較的少なくなるように、日程調整や電話での利用者への説明などに迅速に対応し、区と綿密に連携を図った。
	施設の管理運営			
	事業計画の実施状況			
	施設の有効利用			
	社会的責任・市の施策との整合性			
総合評価			B	・各室平均利用率は徐々に回復傾向にあるものの、成果指標達成に向け、今後も課題・対応策の検討を行うなど積極的な取り組みを進められたい。 ・施設の建築年数が10年を超え、設備の不具合が表出する時期であるため、区との情報連携を綿密に行い、施設の良好な維持管理に努められたい。